



## 平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年5月12日

上場会社名 シチズン時計株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 7762 URL <http://www.citizen.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 戸倉 敏夫  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 広報IR室担当 (氏名) 古川 敏之 TEL 042-468-4934  
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月28日 配当支払開始予定日 平成29年6月29日  
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月29日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有（アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

### 1. 平成29年3月期の連結業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

#### （1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	312,559	△10.3	21,501	△29.4	21,985	△28.2	16,573	25.5
28年3月期	348,267	6.0	30,467	9.2	30,619	△2.5	13,201	△24.9

（注）包括利益 29年3月期 17,517百万円（－％） 28年3月期 △21百万円（－％）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	52.07	—	7.1	5.5	6.9
28年3月期	41.32	—	5.7	7.4	8.7

（参考）持分法投資損益 29年3月期 445百万円 28年3月期 603百万円

#### （2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	395,887	249,215	60.5	752.21
28年3月期	406,462	237,469	56.0	715.38

（参考）自己資本 29年3月期 239,420百万円 28年3月期 227,700百万円

#### （3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	32,781	△27,861	△20,626	77,887
28年3月期	29,980	△24,637	△12,205	95,042

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	8.50	—	8.50	17.00	5,411	41.1	2.3
29年3月期	—	8.50	—	8.50	17.00	5,410	32.6	2.3
30年3月期(予想)	—	8.50	—	8.50	17.00		33.8	

### 3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	156,000	0.8	11,000	2.5	11,500	38.4	7,500	42.3	23.56
通期	320,000	2.4	23,500	9.3	24,500	11.4	16,000	△3.5	50.27

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有  
 新規 一社（社名）、除外 2社（社名）シチズン時計株式会社、シチズンビジネスエキスパート株式会社
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無  
 ② ①以外の会計方針の変更：有  
 ③ 会計上の見積りの変更：有  
 ④ 修正再表示：無  
 （注）詳細は、添付資料P.21「4. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期	320,353,809株	28年3月期	330,353,809株
② 期末自己株式数	29年3月期	2,064,808株	28年3月期	12,060,890株
③ 期中平均株式数	29年3月期	318,291,364株	28年3月期	319,480,814株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	50,252	—	7,363	△52.9	5,249	△43.9	8,191	△17.7	28,810	344.5
28年3月期	—	—	15,622	21.0	9,362	35.1	9,956	37.1	6,482	△50.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
29年3月期	円 銭 90.51	円 銭 —
28年3月期	20.29	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	222,714	144,718	65.0	454.68
28年3月期	193,612	117,871	60.9	370.33

(参考) 自己資本 29年3月期 144,718百万円 28年3月期 117,871百万円

2. 平成30年3月期の個別業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	110,000	118.9	11,000	34.3	10,000	△65.3	31.42

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項につきましては、添付資料P.2「経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	6
2. 企業集団の状況	8
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
4. 連結財務諸表及び主な注記	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
連結損益計算書	12
連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	18
(会計方針の変更)	21
(表示方法の変更)	21
(追加情報)	21
(連結貸借対照表関係)	21
(連結損益計算書関係)	22
(連結株主資本等変動計算書関係)	23
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	24
(企業結合等関係)	25
(セグメント情報等)	27
(1株当たり情報)	29
(開示の省略)	29
5. 個別財務諸表及び主な注記	30
(1) 貸借対照表	30
(2) 損益計算書	32
(3) 株主資本等変動計算書	33
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	35
(継続企業の前提に関する注記)	35
(企業結合等関係)	35
6. その他	35
(1) 役員の変動	35
(2) その他	35

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 経営成績に関する分析

## ① 当連結会計年度の経営成績

(単位:百万円)

	平成28年3月期	平成29年3月期	増減額	増減率
売上高	348,267	312,559	△35,707	△10.3%
営業利益	30,467	21,501	△8,965	△29.4%
経常利益	30,619	21,985	△8,633	△28.2%
親会社株主に帰属する当期純利益	13,201	16,573	3,371	25.5%

当期における国内経済は、足元の市況は緩やかな回復基調にあるものの、上期の急速な円高や株安に加え、インバウンド需要の低迷の影響を受け、消費は伸び悩みました。海外においては、米国経済は、大統領選挙期間中の市況低迷に加え新政権発足後も政策の不確実性が増した一方で、雇用・所得環境の改善による景気回復期待が高まりました。欧州経済は、英国のEU離脱問題による混乱が限定的であったこともあり、総じて経済状況は安定して推移しました。アジア経済は、全般的に厳しい経済環境が続いているものの、中国を中心に回復の兆しも見えてまいりました。

このような情勢のもと、当社グループは、平成25年2月に中期経営計画「シチズングローバルプラン2018」を策定し、製造革新を進め収益力強化を図るとともに、真のグローバル企業となるべく、時計事業を中心に新たな成長戦略を推進してまいりましたが、円高や世界的な市況低迷の影響を受け、厳しい結果となりました。

当期の連結業績は、売上高は3,125億円(前期比10.3%減)、営業利益は215億円(前期比29.4%減)となり、円高の影響に加え、時計市場全体の落ち込みの影響を受け、減収減益となりました。また、営業利益が減益となったことにより、経常利益は219億円(前期比28.2%減)となったものの、資産の効率化を進めた結果、固定資産売却益及び投資有価証券売却益を計上したことで、繰延税金資産に対する評価性引当金額の戻し入れが発生し、税負担率が前期を下回り、親会社株主に帰属する当期純利益は165億円(前期比25.5%増)となりました。

## (時計事業)

ウォッチ販売のうち、「CITIZEN」ブランドの国内市場は、フラッグシップモデル「エコ・ドライブ ワン」やスマートフォンとリンクする「エコ・ドライブ Bluetooth」等の新商品が好調であったほか、男性向けブランドの「ATTESA」等で展開しているGPS衛星電波時計の市場シェアが拡大しました。また、女性向けブランドの「xC」は、当社独自の表面硬化技術による新色のサクラピンクモデルが好調な売れ行きとなり、国産女性ブランドNo.1の地位を確固たるものとししました。しかしながら、減少傾向が続くインバウンド需要の影響等により、国内時計市場が低迷する中、国内市場全体では減収となりました。

海外市場は、経済状況の緩やかな改善が見られた一部地域を除き、全体的に販売が伸び悩んだことに加え、年度中盤にかけての円高の影響を解消するには至らず、減収となりました。北米市場は、米国大統領選挙後に景気回復への期待が高まっているものの、時計市場への波及効果は限定的で、年末商戦では期待通りの結果を得られず、売上は伸び悩みました。欧州市場は、堅実な経済成長を続けるドイツや、EU離脱決定後の通貨安を背景にインバウンド需要が底堅く推移した英国を中心に年末商戦は全体的に好調な販売となりました。アジア市場は、年度終盤にかけて販売は安定感を取り戻したものの、年度前半の個人消費の落ち込み等による販売低迷を挽回するには至りませんでした。一方、経済が緩やかな回復基調にある中国ではオンライン流通を中心に販売を伸ばしました。

「BULOVA」ブランドは、世界初のカーブクロノムーブメントを搭載した新製品「CURV」が好調であったことや、新規流通を開拓したことにより販売を伸ばしたものの、円高の影響を受けて減収となりました。

「Q&Q」ブランドは、国内市場では新規顧客の開拓等により順調に販売を伸ばしたものの、海外市場において、円高の影響に加え、アジア新興国を中心に販売が低迷したことにより、全体では減収となりました。

「FREDERIQUE CONSTANT」ブランドは、平成28年7月に買収が完了し、当社グループに加わりました。世界的な需要の落ち込みの影響を受け、スイスの高級時計ブランドの多くが販売を大きく落とす中、欧州を中心に安定した販売で推移しました。

ムーブメント販売は、時計市場の縮小や円高の影響に加え、消費者のデザイン嗜好の変化や低単価商品の需要拡大により高付加価値商品の販売が減少した影響もあり、減収となりました。

営業利益においては、売上の減少と円高の影響により、大幅な減益となりました。

以上の結果、時計事業全体では、売上高は1,636億円(前期比9.7%減)、営業利益は144億円(前期比29.6%減)と、減収減益となりました。

## (工作機械事業)

国内市場は、自動車関連及び半導体製造装置関連を中心に堅調に推移したものの、一部の顧客に設備投資を控える動きがあり、減収となりました。

米州市場は、政策動向に対する様子見から設備投資に慎重な姿勢が継続し、減収となりました。

欧州市場は、円高の影響があったものの、主要な市場であるドイツやイタリアでの販売が堅調に推移したことにより、売上は前年並みを維持しました。

アジア市場は、東アジア向けの大口受注の出荷が販売に大きく寄与したことに加え、中国の自動車関連を中心に足元の受注は底打ち感が見られ、増収となりました。

営業利益においては、全体では設備投資需要が減少し、売上が前年を下回った結果、減益となりました。

以上の結果、工作機械事業全体では、売上高は496億円（前期比3.5%減）、営業利益は64億円（前期比10.4%減）と、減収減益となりました。

#### （デバイス事業）

精密加工部品のうち、自動車部品は、各地域における新車販売が堅調に推移する中、既存顧客からの安定した受注に加え、新規顧客の開拓により、増収となりました。スマートフォン向けスイッチは、中国顧客を中心に売上が拡大しました。一方、前期から販売を開始した応用製品は需要が一巡したことで売上を落としており、精密加工部品全体では減収となりました。

オプトデバイスのうち、チップLEDは、世界的な省エネ意識の高まりにより、照明用途の市場が拡大しているものの、競争の激化による価格下落や円高の影響により、北米及び欧州の売上が伸び悩みました。照明以外の用途においては、車載向け及びゲーム機器向けの売上が堅調に推移しました。また、ユニット品は、車載向けバックライトの売上が拡大した一方で、スマートフォン向け製品の販売が落ち込み、オプトデバイス全体では減収となりました。

その他部品のうち、主要製品である水晶デバイス及び強誘電性液晶マイクロディスプレイは、ともに低調な販売状況が継続しておりますが、その他部品全体では増収となりました。

営業利益においては、主要製品の販売は堅調に推移しているものの、全体の売上の減少及び円高の影響により、大幅な減益となりました。

以上の結果、デバイス事業全体では、売上高は694億円（前期比13.9%減）、営業利益は39億円（前期比42.1%減）と、減収減益となりました。

#### （電子機器事業）

情報機器は、中国の徴税システム変更に伴う需要増により大型プリンターの販売が大きく伸びたものの、POSプリンター及びラベルプリンターの欧米向け販売が伸び悩んだことに加え、フォトプリンターにおいても顧客の在庫調整があり、情報機器全体では減収となりました。

健康機器は、国内市場では血圧計及び体温計の販売が好調に推移したものの、アジア市場及び中東市場での販売低迷を受け、健康機器全体では減収となりました。

営業利益においては、売上は減少したものの費用削減による収益性の改善に努めた結果、増益となりました。

以上の結果、電子機器事業全体では、売上高は217億円（前期比6.8%減）、営業利益は5億円（前期比47.9%増）と、減収増益となりました。

#### （その他の事業）

主要事業である宝飾製品は、消費者の購買意欲に回復の兆しが見られず、販売は低迷しました。また、球機用機器事業の撤退により、その他の事業全体では減収となりました。

営業利益においては、不振が続いていた球機用機器事業からの撤退により、損益が改善しました。

以上の結果、その他の事業全体では、売上高は80億円（前期比30.4%減）、営業利益は3億円（前期は5億円の営業損失）と減収増益となりました。

## ② 翌連結会計年度の見通し

(単位: 百万円)

	平成29年3月期	平成30年3月期	増減額	増減率
売上高	312,559	320,000	7,441	2.4%
営業利益	21,501	23,500	1,999	9.3%
経常利益	21,985	24,500	2,515	11.4%
親会社株主に帰属する当期純利益	16,573	16,000	△573	△3.5%

## セグメント別売上高明細

(単位: 百万円)

	平成29年3月期	平成30年3月期	増減額	増減率
時計事業	163,619	172,000	8,381	5.1%
工作機械事業	49,694	53,000	3,306	6.7%
デバイス事業	69,462	66,000	△3,462	△5.0%
電子機器事業	21,774	22,000	226	1.0%
その他の事業	8,008	7,000	△1,008	△12.6%
売上高合計	312,559	320,000	7,441	2.4%

## セグメント別営業利益明細

(単位: 百万円)

	平成29年3月期	平成30年3月期	増減額	増減率
時計事業	14,493	16,000	1,507	10.4%
工作機械事業	6,406	7,500	1,094	17.1%
デバイス事業	3,983	4,200	217	5.4%
電子機器事業	507	800	293	57.8%
その他の事業	339	300	△39	△11.6%
消去又は全社	(4,228)	(5,300)	△1,072	—
営業利益合計	21,501	23,500	1,998	9.3%

今後の経済情勢について、国内経済は、緩やかな回復傾向にあるものの、消費全体に力強さは感じられず、足踏み状態が続いております。海外においては、米国経済は、足元の経済環境は改善傾向で推移しているものの、消費の低迷が続いております。欧州経済は、主要国を中心に堅調な成長が続いているものの、依然先行き不透明な状況が続いております。アジア経済は、中国経済に回復の兆しが見えてきたことに加え、アジア新興国も徐々に改善期待が高まっております。また、国内外の設備投資需要については、回復傾向が顕著になり、販売拡大が期待できる環境が整いつつあります。

このような状況のもと、翌連結会計年度の業績につきましては、売上高3,200億円（前期比2.4%増）、営業利益235億円（前期比9.3%増）、経常利益245億円（前期比11.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益160億円（前期比3.5%減）を予想しております。

また、予想為替レートは1US\$=110円、1ユーロ=120円を想定しております。

当連結会計年度の実績は1US\$=109円、1ユーロ=119円でした。

## (2) 財政状態に関する分析

## ①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ105億円減少し、3,958億円となりました。資産の内、流動資産は、現金及び預金が186億円、棚卸資産が48億円、受取手形及び売掛金が19億円減少したこと等により、287億円の減少となりました。固定資産につきましては、建設仮勘定が25億円減少した一方、建物及び構築物が75億円、投資有価証券が41億円、のれんが38億円増加したこと等により、181億円の増加となりました。

負債は、前連結会計年度末に比べ、短期借入金が115億円、事業再編整理損失引当金(短期)が30億円、長期借入金金が28億円減少したこと等により223億円減少し、1,466億円となりました。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ、剰余金の配当が54億円発生した一方で、親会社株主に帰属する当期純利益が165億円発生したこと等により117億円増加し、2,492億円となりました。なお、自己株式の消却により、利益剰余金及び自己株式がそれぞれ86億円減少しております。

## ②キャッシュ・フローの状況

当社グループの資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度より28億円収入が増加し327億円のキャッシュを得ております。これは主に法人税等の支払額41億円、仕入債務の減少額38億円等による減少要因がありました一方、税金等調整前当期純利益が224億円、減価償却費が125億円、たな卸資産の減少額が69億円となりましたこと等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度より32億円支出が増加し、278億円の支出となりました。これは主に有形固定資産の売却による収入47億円、投資有価証券の売却による収入34億円等による増加要因がありました一方、有形固定資産の取得による支出が213億円、連結子会社株式の取得による支出が123億円となりましたこと等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度より84億円支出が増加し、206億円の支出となりました。これは主に短期借入金の減少額が147億円、配当金の支払額が54億円となりましたこと等によるものであります。

この結果、現金及び現金同等物は、前連結会計年度に比べ171億円減少し、当連結会計年度末には、778億円となりました。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、配当及び自己株式取得の合計額の親会社株主に帰属する当期純利益に対する比率を「株主還元性向」と捉え、3年間の平均で30%以上とすることを基本方針としております。配当につきましては、連結業績との連動と安定配当のバランスを勘案し決定をいたします。

当期の期末配当金につきましては、1株あたり8.50円とさせていただきます予定であります。これにより、当期の年間配当金は1株当たり17.00円となる予定です。

なお、次期の年間配当につきましては、安定配当と来期の業績動向等を総合的に勘案いたしまして、1株当たり17.00円とさせていただきます予定です。

#### (4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

##### ① 当社グループの各事業のリスクについて

当社グループは、時計、工作機械、デバイス、電子機器等の製造販売を主な事業とし、全世界で事業展開を行っております。そして、ユーザーは一般個人のほか、多種多様な製造業にまで広範囲に渡っております。従って、当社グループの業績は、多岐に渡る変動要因の影響を受けます。その要因の主なものとは以下のとおりです。

##### 時計事業

時計事業においては、ウォッチでは国内競合メーカーのほか、スイス高級腕時計メーカー、中国製普及価格帯時計メーカー、スマートウォッチメーカー等との競争も激しく、また、携帯電話等の時計機能代替製品との競争も内在しております。ムーブメント事業においては、中国メーカーの台頭等に基因する競争環境の激化により単価下落の環境にあるものの、当社は価格競争とは一線を画す戦略の為、数量減少及びシェア低下の可能性がります。

##### 工作機械事業

工作機械事業は、景気サイクルや企業の設備投資需要の影響を受けやすく、また競争環境においては国内メーカーとの競争の他、アジアメーカーとの競争も激しさを増しています。尚且つ、世界的に市場が活気を取り戻しつつあるので、工作機械の部材調達に遅れが生じる可能性があります。

##### デバイス事業

デバイス事業は、技術革新が早く企業間競争も激しいことから、販売価格の下落や開発等の遅れ等が業績に大きく影響を及ぼす可能性があります。精密加工部品においては、販売先であります自動車メーカーや携帯電話メーカーの動向に影響を受けます。オプトデバイスにおいては販売先であります携帯電話メーカーや照明メーカーの動向に影響を受けます。また、一部製品では、特許実施許諾の契約を結んでおりますが、何らかの事情により提携関係が解消され、特許の実施許諾が受けられない状態になった場合、当事業に影響を与える可能性があります。

##### 電子機器事業

電子機器事業は、景気変動による設備投資、個人消費の影響を受けやすく、また、国内競合メーカーはもとより、中国等の電子機器メーカーとの競争が激しく、技術革新が早いことから、販売価格の下落や開発等の遅れ等が業績に影響を与える可能性があります。



## ② 海外売上依存度について

当社グループの製品の売上高における海外比率は高く、また、全世界に販売されております。このため、各地域における景気・消費動向は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、当該地域の政治的・経済的な社会情勢が、同様に影響を及ぼす可能性があります。

## ③ 為替変動のリスクについて

上記②のとおり、当社グループの製品の売上高における海外比率は高いため、為替予約及び通貨オプション等によるリスクヘッジを行うとともに、海外生産の拡充・強化を推し進めておりますが、当社グループの業績は為替変動の影響を受けます。

## ④ 中国生産依存度について

当社グループの製品は、4割以上を海外拠点で生産しており、主な生産拠点は中国に有しております。そのため、中国において何らかのトラブルによる生産の支障及び、生産に支障をきたすような規制等が実施された場合、または人民元が大幅に切り上げられた場合等、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

## ⑤ 減損損失について

当社グループの資産の時価が著しく下落した場合や事業の収益性が悪化した場合には、減損会計の適用により固定資産について減損損失が発生し、当社グループの業績及び財政状況に影響を与える可能性があります。

## ⑥ 特許及びその他の知的財産について

当社グループが研究開発及び生産活動を行う中でさまざまな知的財産権にかかわる技術を使用しており、それらの知的財産権は当社グループが所有しているもの、あるいは適法に使用許諾を受けたものであると認識しておりますが、当社グループの認識の範囲外で第三者から知的財産権を侵害したと主張され、係争等が発生した場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

特に一部製品において、特許実施許諾の契約を結んで製造を行っておりますが、何らかの事情により提携関係が解消され、特許の実施許諾が受けられない状態になった場合、当事業に影響を与える可能性があります。

## ⑦ 地震等の自然災害によるリスクについて

当社グループの本社・工場等の設備安全について火災・地震などの自然災害の発生時に、人的被害・工場などの設備破損が生じないように、防災シミュレーション活動などを通じて管理体制の確立を行っております。しかしながら、想定以上の地震等が発生した場合、生産活動や商品供給に支障をきたしたり、復旧などにかかる費用などで業績及び財務状況に大きな影響が出る可能性があります。

## ⑧ M&amp;A及び業務提携等に関するリスクについて

当社グループは、M&Aや業務提携等を通じた事業基盤の強化に取り組んでおります。これらを実行するにあたっては、対象企業の入念な調査、検討を行います。未認識債務の判明等や事業の展開等が計画どおりに進まない場合、当社グループの経営成績や財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

## ⑨ 借入金のリスクについて

当社グループの借入金の一部は、取引先金融機関とシンジケート・ローン契約及びコミットメント・ライン契約を締結していますが、これらの契約の財務制限条項に抵触した場合には、借入金の繰上返済請求を受けることがあり、当社グループの財務状態に影響を与える可能性があります。

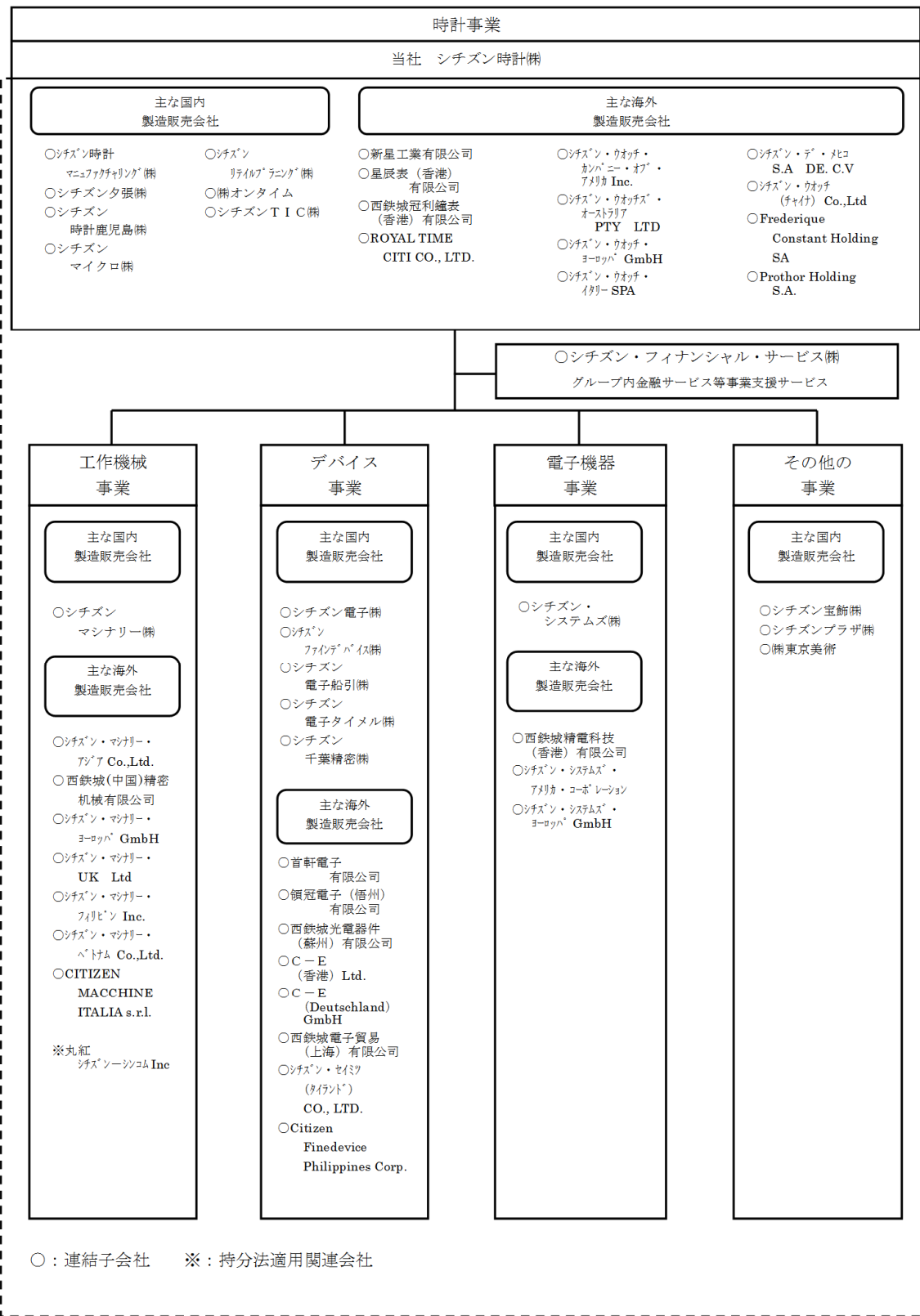
## ⑩ その他のリスクについて

上記以外でも、当社グループの業績は、急激な技術革新等による社会インフラや市場競争状態の変化、当社グループの財務的・経営的状況の変動、国内外の主要市場における貿易規制等各種規制、株式市場や債券市場の大幅な変動により多様な影響を受けます。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、その子会社122社及び関連会社7社で構成され、主として時計事業及び工作機械事業、デバイス事業、電子機器事業の分野において生産及び販売活動を営んでおります。

当社グループ（当社及び当社の関係会社）について図示すると次のとおりであります。



3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、I F R Sの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 4. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	99,371	80,746
受取手形及び売掛金	63,061	61,142
電子記録債権	855	1,156
商品及び製品	53,328	49,121
仕掛品	18,736	18,511
原材料及び貯蔵品	17,099	16,695
未収消費税等	2,755	2,606
繰延税金資産	8,609	6,787
その他	8,034	6,114
貸倒引当金	△1,301	△1,037
流動資産合計	270,551	241,844
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物（純額）	34,113	41,687
機械装置及び運搬具（純額）	21,023	21,765
工具、器具及び備品（純額）	5,657	6,634
土地	10,904	11,109
リース資産（純額）	1,175	1,380
建設仮勘定	5,570	2,977
有形固定資産合計	※1 78,443	※1 85,554
<b>無形固定資産</b>		
のれん	2,097	5,958
ソフトウェア	2,462	3,208
リース資産	14	6
その他	1,953	4,420
無形固定資産合計	6,529	13,594
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	40,366	44,519
長期貸付金	1,130	1,030
繰延税金資産	5,886	6,029
その他	5,594	3,663
貸倒引当金	△1,901	△211
投資損失引当金	△138	△138
投資その他の資産合計	50,938	54,893
固定資産合計	135,911	154,042
資産合計	406,462	395,887

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	19,589	19,836
電子記録債務	13,564	13,140
設備関係支払手形	376	1,389
営業外電子記録債務	885	378
短期借入金	17,444	5,849
1年内償還予定の社債	—	10,000
未払法人税等	3,679	2,657
繰延税金負債	120	102
未払費用	14,655	12,727
賞与引当金	6,335	5,458
役員賞与引当金	162	135
製品保証引当金	1,011	928
環境対策引当金	11	24
事業再編整理損失引当金	4,369	1,294
その他	9,697	6,600
流動負債合計	91,901	80,523
固定負債		
社債	20,000	10,000
長期借入金	30,000	27,182
繰延税金負債	2,067	3,392
債務保証損失引当金	28	—
環境対策引当金	65	54
事業再編整理損失引当金	1,663	1,330
退職給付に係る負債	21,139	22,003
資産除去債務	97	66
その他	2,031	2,118
固定負債合計	77,091	66,148
負債合計	168,993	146,671
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	32,648	32,648
資本剰余金	33,969	34,074
利益剰余金	159,684	162,224
自己株式	△10,400	△1,780
株主資本合計	215,903	227,168
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,413	10,332
為替換算調整勘定	5,756	3,088
退職給付に係る調整累計額	△1,372	△1,168
その他の包括利益累計額合計	11,797	12,252
非支配株主持分	9,768	9,795
純資産合計	237,469	249,215
負債純資産合計	406,462	395,887

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	348,267	312,559
売上原価	213,508	192,322
売上総利益	134,759	120,236
販売費及び一般管理費	※1 104,291	※1 98,734
営業利益	30,467	21,501
営業外収益		
受取利息	396	286
受取配当金	1,414	1,449
受取賃貸料	283	212
持分法による投資利益	603	445
その他	569	590
営業外収益合計	3,268	2,985
営業外費用		
支払利息	482	399
手形売却損	66	76
貸与資産減価償却費	57	39
為替差損	2,013	1,168
その他	495	817
営業外費用合計	3,115	2,500
経常利益	30,619	21,985
特別利益		
投資有価証券売却益	194	2,211
固定資産売却益	1,028	2,497
その他	12	184
特別利益合計	1,236	4,894
特別損失		
固定資産売却損	19	59
固定資産除却損	303	320
減損損失	※2 3,051	※2 1,039
事業再編整理損	4,936	2,557
投資有価証券評価損	0	—
貸倒引当金繰入額	313	—
和解金	37	—
その他	641	436
特別損失合計	9,304	4,412
税金等調整前当期純利益	22,550	22,467
法人税、住民税及び事業税	7,938	4,817
法人税等調整額	581	622
法人税等合計	8,519	5,439
当期純利益	14,031	17,028
非支配株主に帰属する当期純利益	829	454
親会社株主に帰属する当期純利益	13,201	16,573

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	14,031	17,028
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,778	2,918
為替換算調整勘定	△9,078	△2,684
退職給付に係る調整額	△1,028	227
持分法適用会社に対する持分相当額	△167	28
その他の包括利益合計	△14,053	489
包括利益	△21	17,517
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△675	17,028
非支配株主に係る包括利益	653	489

## （3）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	32,648	33,890	151,689	△5,394	212,834
当期変動額					
連結子会社株式の取得による持分の増減		79			79
合併による増加			7		7
会社分割による増加			5		5
連結範囲の変動			79		79
剰余金の配当			△5,297		△5,297
親会社株主に帰属する当期純利益			13,201		13,201
自己株式の取得				△5,006	△5,006
自己株式の処分		△0		0	0
自己株式の消却					-
自己株式処分差損の振替		0	△0		-
利益剰余金から資本剰余金への振替					-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	79	7,995	△5,006	3,069
当期末残高	32,648	33,969	159,684	△10,400	215,903

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	11,190	14,843	△362	25,671	9,466	247,972
当期変動額						
連結子会社株式の取得による持分の増減						79
合併による増加						7
会社分割による増加						5
連結範囲の変動						79
剰余金の配当						△5,297
親会社株主に帰属する当期純利益						13,201
自己株式の取得						△5,006
自己株式の処分						0
自己株式の消却						-
自己株式処分差損の振替						-
利益剰余金から資本剰余金への振替						-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,777	△9,087	△1,009	△13,873	302	△13,571
当期変動額合計	△3,777	△9,087	△1,009	△13,873	302	△10,502
当期末残高	7,413	5,756	△1,372	11,797	9,768	237,469



当連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	32,648	33,969	159,684	△10,400	215,903
当期変動額					
連結子会社株式の取得による持分の増減		104			104
合併による増加					—
会社分割による増加					—
連結範囲の変動					—
剰余金の配当			△5,410		△5,410
親会社株主に帰属する当期純利益			16,573		16,573
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分		△0		0	0
自己株式の消却		△8,622		8,622	—
自己株式処分差損の振替		0	△0		—
利益剰余金から資本剰余金への振替		8,622	△8,622		—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	104	2,539	8,620	11,264
当期末残高	32,648	34,074	162,224	△1,780	227,168

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	7,413	5,756	△1,372	11,797	9,768	237,469
当期変動額						
連結子会社株式の取得による持分の増減						104
合併による増加						—
会社分割による増加						—
連結範囲の変動						—
剰余金の配当						△5,410
親会社株主に帰属する当期純利益						16,573
自己株式の取得						△2
自己株式の処分						0
自己株式の消却						—
自己株式処分差損の振替						—
利益剰余金から資本剰余金への振替						—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,918	△2,667	203	454	26	481
当期変動額合計	2,918	△2,667	203	454	26	11,746
当期末残高	10,332	3,088	△1,168	12,252	9,795	249,215

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	22,550	22,467
減価償却費	14,934	12,509
事業再編整理損失引当金の増減額 (△は減少)	1,166	△3,423
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	180	△2,267
その他の引当金の増減額 (△は減少)	△128	△971
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	1,409	844
のれん償却額	1,100	1,642
受取利息及び受取配当金	△1,811	△1,735
支払利息	482	399
投資有価証券売却損益 (△は益)	△194	△2,211
投資有価証券評価損益 (△は益)	0	—
固定資産売却損益 (△は益)	△1,009	△2,438
固定資産除却損	303	297
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,459	3,308
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,496	6,941
仕入債務の増減額 (△は減少)	4,240	△3,871
減損損失	3,051	1,039
その他	△297	3,093
小計	42,024	35,623
利息及び配当金の受取額	1,807	1,749
利息の支払額	△465	△408
法人税等の支払額	△13,385	△4,182
営業活動によるキャッシュ・フロー	29,980	32,781
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	△5,018	△1,508
投資有価証券の売却による収入	485	3,496
有形固定資産の取得による支出	△21,527	△21,346
有形固定資産の売却による収入	2,416	4,710
無形固定資産の取得による支出	△1,275	△1,460
貸付けによる支出	△39	△12
貸付金の回収による収入	116	107
連結子会社株式の取得による支出	—	△12,377
その他	206	529
投資活動によるキャッシュ・フロー	△24,637	△27,861

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△1,646	△14,730
長期借入金の返済による支出	—	△15
配当金の支払額	△5,297	△5,410
非支配株主への配当金の支払額	△209	△348
自己株式の取得による支出	△5,006	△2
自己株式の売却による収入	0	0
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△1	△1
その他	△43	△117
財務活動によるキャッシュ・フロー	△12,205	△20,626
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,398	△1,448
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△10,260	△17,155
現金及び現金同等物の期首残高	105,276	95,042
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	20	—
連結子会社の合併による現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	6	—
現金及び現金同等物の期末残高	※ 95,042	※ 77,887

## （5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

## 1. 連結の範囲に関する事項

## (1) 連結子会社の数 105社

主要な連結子会社名

シチズンマシナリー(株)、シチズン電子(株)、  
シチズンファインデバイス(株)、シチズン・システムズ(株)

新規 12社

当連結会計年度より、Frederique Constant Holding SAについて新たに株式を取得したことから、Frederique Constant Holding SA及びFrederique Constant Holding SAの子会社11社を連結の範囲に含めております。

除外 6社

当連結会計年度より、江門市訊科電子有限公司は、当社の連結子会社である江門市江星電子有限公司に吸収合併されたため、シチズン時計株式会社及びシチズンビジネスエキスパート株式会社は、当社（旧商号：シチズンホールディングス株式会社）に吸収合併されたため、Miyano Machinery Philippines Inc. は、当社の連結子会社であるCitizen Machinery Philippines Inc. に吸収合併されたため、Bulova Corporationは、当社の連結子会社であるCITIZEN WATCH COMPANY OF AMERICA, INC. に吸収合併されたため、またSunciti Trading Dong Guan Ltd. は会社清算のため、それぞれ連結の範囲から除いております。

## (2) 非連結子会社 17社

主要な非連結子会社

HESTIKA FRANCE S. A. S.

（連結の範囲から除いた理由）

連結の範囲から除外した非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等の各合計は、連結財務諸表上の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等に対し、いずれも僅少であり、全体として連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

## 2. 持分法の適用に関する事項

## (1) 持分法適用の関連会社数 2社

Marubeni Citizen-Cincom Inc.、First Cainta Resources Corporation

(2) 持分法を適用していない非連結子会社（HESTIKA FRANCE S. A. S. 等）及び関連会社（合川精密(株)等）は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

## 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

## (1) 連結子会社の事業年度の末日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

7月4日 1社

12月31日 80社

## (2) 連結財務諸表の作成に当たって、連結決算日において連結財務諸表作成の基礎となる財務諸表を作成するために必要とされる決算を行っております。

## 4. 会計方針に関する事項

連結子会社が採用している会計方針は、原則として当社の基準に統一されており、特記すべき差異はありません。当社及び連結子会社の主要な会計方針は、次のとおりであります。

## (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

## イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格に基づく時価法

（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

## ロ デリバティブ

時価法

## ハ たな卸資産

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

## イ 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。

建物及び構築物 2～60年

機械装置及び運搬具 2～10年

## ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

## ハ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

## (3) 重要な繰延資産の処理方法

## 社債発行費

発生年度に一括償却しております。

## (4) 重要な引当金の計上基準

## イ 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。また、在外連結子会社については、個別の債権の回収可能性を勘案した所要見積額を計上しております。

## ロ 投資損失引当金

非連結子会社株式等（減損会計適用銘柄を除く）の著しい価値の下落による損失に備えるため、当連結会計年度末における実質価額等を考慮して計上しております。

## ハ 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、当社及び連結子会社の一部は、支給見込額基準により計上しております。

## ニ 役員賞与引当金

役員賞与の支給に充てるため、当社及び連結子会社の一部は、支給見込額基準により計上しております。

## ホ 製品保証引当金

一部の連結子会社では製品のアフターサービス等に要する費用の引当として、売上高の一定割合を計上しております。

## ヘ 事業再編整理損失引当金

事業再編に伴い発生する費用及び損失に備えるため、その発生見込額を計上しております。

## ト 環境対策引当金

将来の環境対策に伴う支出に備えるため、その合理的な見積額に基づき計上しております。

## チ 債務保証損失引当金

債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

## (5)退職給付に係る会計処理の方法

## ① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

## ② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（原則として5年による定率法）により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（原則として5年による定率法）により発生翌連結会計年度から費用処理しております。

## (6)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、当連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

## (7)重要なヘッジ会計の方法

## イ ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップについて、特例処理の要件を満たす場合は、特例処理を採用しております。

## ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。

ヘッジ手段 金利スワップ

ヘッジ対象 借入金利息

## ハ ヘッジ方針

一部の借入金における金利変動リスクを回避する目的でヘッジを行っております。

## ニ ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップについては、特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。

## (8) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その効果が発現すると見積られる期間（計上後20年以内）で均等償却を行っております。

なお、消去差額が重要な金額でない場合は、当該消去差額の生じた期の損益としております。

## (9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## (10)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

## イ 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

## ロ 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

## （会計方針の変更）

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

（有形固定資産の減価償却方法の変更）

有形固定資産の減価償却方法については、従来、当社及び国内連結子会社では主に定率法を採用する一方、海外連結子会社では定額法を採用していましたが、当連結会計年度より当社及び国内連結子会社において定額法に変更しております。

当社は、平成25年2月に、平成31年3月期を最終年度とする中期経営計画「シチズングローバルプラン2018」を策定して、構造改革による工場の再編を実施してまいりました。その結果、今後は設備の長期安定的な稼働が見込まれるため、減価償却方法として定額法を採用することがより当社の実態を適切に反映できると判断いたしました。

これにより、当連結会計年度の営業利益が2,651百万円、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ2,768百万円増加しております。

## （表示方法の変更）

（連結キャッシュ・フロー計算書）

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他の引当金の増減額」に含めていた「貸倒引当金の増減額」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他の引当金の増減額」に表示していた52百万円は、「貸倒引当金の増減額」180百万円、「その他の引当金の増減額」△128百万円として組み替えております。

## （追加情報）

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当連結会計年度から適用しております。

## （連結貸借対照表関係）

※1. 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
減価償却累計額	215,565百万円	213,138百万円

2. 連結会社以外の会社に対する保証は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
当社グループの得意先が抱えるリース債務等に対する保証	75百万円	一百万円

(連結損益計算書関係)

※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
減価償却費	4,383百万円	3,699百万円
貸倒引当金繰入額	△58	△55
賞与引当金繰入額	2,624	2,301
役員賞与引当金繰入額	72	88
退職給付費用	1,404	1,291
人件費	33,977	32,521
広告宣伝費	21,512	19,760
製品保証等引当金繰入額	61	51
研究開発費	7,500	7,113

## ※2. 減損損失

当社グループは、原則として管理会計上の事業区分に基づく事業部単位をキャッシュ・フローを生み出す最小の単位とし、グルーピングを行っています。なお、一部の連結子会社については規模に鑑み、会社単位を基準としてグルーピングを行っています。また、本社等、特定事業との関連が明確でない資産については共用資産としております。

前連結会計年度は、今後使用見込みのない資産、収益性の悪化した事業の資産の減損損失を認識し、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（3,051百万円）として特別損失に計上しました。その主な内訳は、建物及び構築物31百万円、工具、器具及び備品17百万円、その他無形固定資産2,974百万円であります。

当連結会計年度は、今後使用見込みのない資産、収益性の悪化した事業の資産の減損損失を認識し、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（1,039百万円）として特別損失に計上しました。その主な内訳は、建物及び構築物280百万円、機械装置521百万円、土地93百万円であります。

なお、回収可能価額は、正味売却可能価額または使用価値を基に算定しております。正味売却可能価額については処分価額により評価し、使用価値については将来キャッシュ・フローを主として5%で割引いて算出しております。



(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	330,353,809	—	—	330,353,809
合計	330,353,809	—	—	330,353,809
自己株式				
普通株式（注）1, 2	6,371,070	5,689,911	91	12,060,890
合計	6,371,070	5,689,911	91	12,060,890

（注）1. 自己株式数の増加5,689,911株は、市場買付による増加5,682,800株及び単元未満株式の買取による増加7,111株であります。

2. 自己株式数の減少91株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	2,591	8.50	平成27年3月31日	平成27年6月26日
平成27年11月10日 取締役会	普通株式	2,705	8.50	平成27年9月30日	平成27年12月4日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	2,705	利益剰余金	8.50	平成28年3月31日	平成28年6月29日

当連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	330,353,809	—	10,000,000	320,353,809
合計	330,353,809	—	10,000,000	320,353,809
自己株式				
普通株式(注)1,2	12,060,890	4,008	10,000,090	2,064,808
合計	12,060,890	4,008	10,000,090	2,064,808

(注) 1. 発行済株式数の減少10,000,000株は、自己株式の消却による減少であります。

2. 自己株式数の増加4,008株は、単元未満株式の買取による増加であります。

3. 自己株式数の減少10,000,090株は、自己株式の消却による減少10,000,000株及び単元未満株式の買増請求による減少90株であります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	2,705	8.50	平成28年3月31日	平成28年6月29日
平成28年11月11日 取締役会	普通株式	2,705	8.50	平成28年9月30日	平成28年12月2日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	2,705	利益剰余金	8.50	平成29年3月31日	平成29年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
現金及び預金勘定	99,371百万円	80,746百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△4,328	△2,858
現金及び現金同等物	95,042	77,887

（企業結合等関係）

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 Frederique Constant Holding SA  
事業の内容 各種時計類及びその部分品の製造、販売

(2) 企業結合を行った主な理由

当社グループは、2013年度を初年度とする「シチズングローバルプラン2018」における時計事業の成長戦略の実現に向けてマルチブランド戦略を進めております。今回のFrederique Constant Holding SAの子会社化により、シチズンブランドをはじめとする当社グループが保有するブランドではカバーできない流通や高価格帯市場においてプレゼンスを高めていき、企業価値の向上を目指します。また、当社グループが保有するブランドとのシナジー効果の創出を図り、時計事業のブランドポートフォリオを発展させてまいります。将来的には、相互間でのムーブメント技術の共同開発、インフラの共有も進めてまいります。

(3) 企業結合日

平成28年7月11日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

Frederique Constant Holding SA

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価としてFrederique Constant Holding SAの株式を100%取得したためです。

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成28年7月11日から平成29年3月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	13,351百万円
取得原価		13,351

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 334百万円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

5,256百万円

(2) 発生原因

企業結合時の時価純資産額が取得原価を下回ったため、その差額をのれんとして認識しております。

(3) 償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	7,269百万円
固定資産	4,147
資産合計	11,417
流動負債	1,754
固定負債	1,511
負債合計	3,266

7. のれん以外の無形固定資産に配分された金額及びその主要な種類別の内訳並びに主要な種類別の加重平均償却期間

主な種類別の内訳	金額	償却期間
マーケティング関連資産	1,293百万円	7年
顧客関連資産	2,109	10年

8. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

当該影響額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

## 共通支配下の取引等

当社（旧商号：シチズンホールディングス株式会社）は、平成28年4月27日開催の取締役会決議に基づき、平成28年10月1日付けで当社並びに当社の完全子会社であるシチズン時計株式会社及びシチズンビジネスエキスパート株式会社を当事会社とする吸収合併（以下「本合併」といいます。）を実施いたしました。

## 1. 本合併の目的

当社は、平成19年4月以降、純粋持株会社体制の下、グループの競争力強化と成長促進を図るべく取り組んでまいりました。また、平成25年4月よりスタートした中期経営計画「シチズングローバルプラン 2018」では、「『真のグローバル企業』を目指して」というスローガンの下、徹底した体質強化と製造力強化を目指した構造改革に取り組むとともに、事業ポートフォリオを明確にし、強みを発揮できる事業分野へ経営資源を集中させ、時計事業を中心とした事業の拡大と強化を図るなど、一定の成果を得ることができました。

一方、当社は平成26年4月より、「時計事業の成長戦略の加速」や「経営の効率化」を目指し、本合併の対象となる3社の間接機能を一体的に運営するなど、様々な取り組みを行ってまいりました。しかしながら、純粋持株会社体制化後の内外環境の変化も大きく、今後「シチズングローバルプラン 2018」を更に推し進め、時計事業を中核としたグループ全体の更なる成長と本社機能の強化を図るためには、当社が直接に時計事業を運営する事業持株会社体制に移行することが最適であるとの結論に達しました。

移行後は、純粋持株会社体制下において構築したグループ運営の利点を維持しつつ、新しい体制で更なるグループの競争力強化を図り、当社グループの企業価値・株主価値の向上に努めてまいります。

## 2. 本合併の概要

## (1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

## ① 結合企業

企業の名称 シチズンホールディングス株式会社

事業の内容 持株会社としての、グループ経営戦略の策定・推進、グループ経営の監査、グループ技術開発及び知的財産の管理その他経営管理等

## ② 被結合企業

企業の名称 シチズン時計株式会社

事業の内容 各種時計類及びその部分品の製造、販売及び輸出入等

企業の名称 シチズンビジネスエキスパート株式会社

事業の内容 不動産の管理及び賃貸、各種生産設備の保守及び管理、コンピュータシステムの開発、運用及び保守等の業務の受託、代行又はコンサルティング等

## (2) 企業結合日

平成28年10月1日

## (3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、シチズン時計株式会社及びシチズンビジネスエキスパート株式会社は解散しました。

## (4) 結合後企業の名称

シチズン時計株式会社（英文名：Citizen Watch Co., Ltd.）

## 3. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業持株会社制を導入しており、事業統括会社ごとに包括的な戦略を立案し、事業を展開しております。

したがって当社グループは、各事業統括会社を基礎とし、製品の種類・性質の類似性等に基づき、「時計事業」、「工作機械事業」、「デバイス事業」、「電子機器事業」、「その他の事業」の5つを報告セグメントとしております。

各事業の主な内容は次のとおりであります。

事業区分	主要な製品
時計事業	ウオッチ、ムーブメント
工作機械事業	NC自動旋盤
デバイス事業	自動車部品、スイッチ、LED、マイクロディスプレイ、水晶振動子
電子機器事業	プリンター、健康機器、電卓
その他の事業	宝飾製品

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

(単位：百万円)

	時計事業	工作 機械事業	デバイス 事業	電子機器 事業	その他の 事業	合計	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
売上高								
外部顧客への 売上高	181,241	51,517	80,632	23,371	11,504	348,267	—	348,267
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	142	538	2,867	549	802	4,902	△4,902	—
計	181,384	52,056	83,500	23,920	12,307	353,169	△4,902	348,267
セグメント 利益又は損失(△)	20,582	7,151	6,880	342	△542	34,416	△3,949	30,467
セグメント資産	172,925	51,400	87,051	15,822	10,288	337,487	68,975	406,462

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)（営業利益又は損失(△)）の調整額△3,949百万円には、セグメント間取引消去85百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△4,034百万円が含まれております。
  - (2) セグメント資産の調整額68,975百万円には、各報告セグメントに配分されていない全社資産110,370百万円及びセグメント間の債権の相殺消去等△41,395百万円が含まれています。
2. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

(単位：百万円)

	時計事業	工作 機械事業	デバイス 事業	電子機器 事業	その他の 事業	合計	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
売上高								
外部顧客への 売上高	163,619	49,694	69,462	21,774	8,008	312,559	—	312,559
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	128	693	2,190	114	823	3,949	△3,949	—
計	163,747	50,387	71,653	21,889	8,831	316,509	△3,949	312,559
セグメント 利益	14,493	6,406	3,983	507	339	25,729	△4,228	21,501
セグメント資産	188,108	49,936	85,795	15,877	9,233	348,951	46,935	395,887

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益（営業利益）の調整額△4,228百万円には、セグメント間取引消去△115百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△4,112百万円が含まれております。
  - (2) セグメント資産の調整額46,935百万円には、各報告セグメントに配分されていない全社資産86,159百万円及びセグメント間の債権の相殺消去等△39,223百万円が含まれています。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

## 3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

「会計方針の変更」に記載のとおり、有形固定資産の減価償却の方法については、従来、当社及び国内連結子会社は主として定率法、在外連結子会社は主として定額法によっておりましたが、当連結会計年度より当社及び国内連結子会社においても定額法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度のセグメント利益が、それぞれ「時計事業」で1,357百万円、「デバイス事業」で885百万円、「電子機器事業」で79百万円、「その他の事業」で12百万円増加しております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	715.38円	752.21円
1株当たり当期純利益金額	41.32円	52.07円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	13,201	16,573
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	13,201	16,573
期中平均株式数(千株)	319,480	318,291
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—————	—————

(注) 3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	237,469	249,215
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	9,768	9,795
(うち非支配株主持分(百万円))	(9,768)	(9,795)
普通株式に係る期末純資産額(百万円)	227,700	239,420
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式数の数(千株)	318,292	318,289

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、資産除去債務、連結包括利益計算書関係に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

## 5. 個別財務諸表及び主な注記

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	33,423	14,459
営業未収入金	649	—
受取手形	—	469
電子記録債権	—	102
売掛金	—	11,247
製品	—	14,658
原材料	—	255
預け金	3,934	—
短期貸付金	—	1,071
未収入金	3,530	9,275
繰延税金資産	1,412	2,467
未収消費税等	—	571
未収還付法人税等	1,687	—
その他	774	577
貸倒引当金	—	△2,728
流動資産合計	45,412	52,427
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,129	9,538
機械及び装置	16	1,193
車両運搬具	—	0
工具、器具及び備品	27	616
土地	3,298	3,967
建設仮勘定	648	276
有形固定資産合計	12,120	15,593
無形固定資産		
ソフトウェア	126	1,966
その他	4	8
無形固定資産合計	130	1,975
投資その他の資産		
投資有価証券	32,528	37,722
関係会社株式	99,332	112,049
長期前払費用	118	161
長期貸付金	—	550
繰延税金資産	2,944	1,187
その他	1,026	2,190
貸倒引当金	—	△1,005
投資損失引当金	—	△138
投資その他の資産合計	135,949	152,718
固定資産合計	148,199	170,286
資産合計	193,612	222,714



（単位：百万円）

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	—	129
買掛金	27	10,357
電子記録債務	—	2,727
設備関係支払手形	24	103
営業外電子記録債務	752	95
未払金	1,228	1,595
短期借入金	—	46
1年内償還予定の社債	—	10,000
1年内返済予定の長期借入金	15,000	3,200
未払法人税等	—	409
未払費用	330	2,229
預り金	15	87
賞与引当金	123	860
役員賞与引当金	18	28
債務保証損失引当金	2,839	—
事業再編整理損失引当金	1,750	676
環境対策引当金	—	10
その他	355	639
流動負債合計	22,467	33,196
固定負債		
社債	20,000	10,000
長期借入金	30,000	26,800
退職給付引当金	1,850	5,672
債務保証損失引当金	348	418
環境対策引当金	38	27
事業再編整理損失引当金	689	1,752
資産除去債務	73	42
その他	273	86
固定負債合計	53,273	44,799
負債合計	75,740	77,996
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	32,648	32,648
資本剰余金		
資本準備金	36,029	36,029
資本剰余金合計	36,029	36,029
利益剰余金		
その他利益剰余金		
圧縮積立金	229	227
繰越利益剰余金	52,662	67,443
利益剰余金合計	52,892	67,671
自己株式	△10,400	△1,780
株主資本合計	111,170	134,570
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,701	10,148
評価・換算差額等合計	6,701	10,148
純資産合計	117,871	144,718
負債純資産合計	193,612	222,714

## （2）損益計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）	当事業年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）
売上高	—	50,252
売上原価	—	36,629
売上総利益	—	13,623
営業収益	15,622	7,363
営業費用	6,259	3,013
販売費及び一般管理費	—	12,723
営業利益	9,362	5,249
営業外収益		
受取利息	63	93
受取配当金	1,073	2,957
受取賃貸料	0	11
為替差益	—	443
その他	7	70
営業外収益合計	1,144	3,575
営業外費用		
支払利息	456	403
為替差損	1	—
手形売却損	—	33
貸倒引当金繰入額	—	90
その他	92	105
営業外費用合計	550	633
経常利益	9,956	8,191
特別利益		
投資有価証券売却益	187	2,182
固定資産売却益	66	2,394
債務保証損失引当金戻入額	—	251
抱合せ株式消滅差益	—	19,298
特別利益合計	254	24,127
特別損失		
固定資産除却損	57	39
固定資産売却損	328	—
減損損失	—	3
事業再編整理損失引当金繰入額	733	726
債務保証損失引当金繰入額	2,843	69
子会社株式評価損	362	1,071
特別損失合計	4,325	1,910
税引前当期純利益	5,884	30,408
法人税、住民税及び事業税	△238	1,476
法人税等調整額	△359	122
法人税等合計	△597	1,598
当期純利益	6,482	28,810

（3）株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					圧縮積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	32,648	36,029	—	36,029	228	51,479	51,707	△5,394	114,991
当期変動額									
剰余金の配当						△5,297	△5,297		△5,297
当期純利益						6,482	6,482		6,482
税率変更に伴う圧縮積立金の変更額					5	△5	—		—
圧縮積立金の取崩					△4	4	—		—
合併による増加									—
自己株式の取得								△5,006	△5,006
自己株式の処分			△0	△0				0	0
自己株式の消却									—
自己株式処分差損の振替			0	0		△0	△0		—
利益剰余金から資本剰余金への振替									—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	—	—	—	—	1	1,183	1,184	△5,006	△3,821
当期末残高	32,648	36,029	—	36,029	229	52,662	52,892	△10,400	111,170

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	10,376	10,376	125,368
当期変動額			
剰余金の配当			△5,297
当期純利益			6,482
税率変更に伴う圧縮積立金の変更額			—
圧縮積立金の取崩			—
合併による増加			—
自己株式の取得			△5,006
自己株式の処分			0
自己株式の消却			—
自己株式処分差損の振替			—
利益剰余金から資本剰余金への振替			—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,675	△3,675	△3,675
当期変動額合計	△3,675	△3,675	△7,496
当期末残高	6,701	6,701	117,871

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					圧縮積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	32,648	36,029	—	36,029	229	52,662	52,892	△10,400	111,170
当期変動額									
剰余金の配当						△5,410	△5,410		△5,410
当期純利益						28,810	28,810		28,810
税率変更に伴う圧縮積立金の変更額							—		—
圧縮積立金の取崩					△4	4	—		—
合併による増加					3		3		3
自己株式の取得								△2	△2
自己株式の処分			△0	△0				0	0
自己株式の消却			△8,622	△8,622				8,622	—
自己株式処分差損の振替			0	0		△0	△0		—
利益剰余金から資本剰余金への振替			8,622	8,622		△8,622	△8,622		—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	—	—	—	—	△1	14,780	14,779	8,620	23,399
当期末残高	32,648	36,029	—	36,029	227	67,443	67,671	△1,780	134,570

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	6,701	6,701	117,871
当期変動額			
剰余金の配当			△5,410
当期純利益			28,810
税率変更に伴う圧縮積立金の変更額			—
圧縮積立金の取崩			—
合併による増加			3
自己株式の取得			△2
自己株式の処分			0
自己株式の消却			—
自己株式処分差損の振替			—
利益剰余金から資本剰余金への振替			—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,446	3,446	3,446
当期変動額合計	3,446	3,446	26,846
当期末残高	10,148	10,148	144,718

## (4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

連結財務諸表「注記事項（企業結合等関係）」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

共通支配下の取引等

連結財務諸表「注記事項（企業結合等関係）」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

## 6. その他

## (1) 役員の変動

## ① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

## ② その他の役員の変動

## ・新任候補

取締役	白井 伸司	(現 シチズン時計(株)執行役員)
取締役	大治 良高	(現 シチズン時計(株)執行役員)
社外取締役	寺坂 史明	(現 サッポロビール(株)顧問、(株)大庄社外監査役)
監査役	高田 喜雄	(現 シチズンT I C(株)代表取締役社長)

## ・退任予定

取締役	椛田 茂
取締役	名取 房満
社外取締役	伊藤 健二
監査役	羽生健一郎

## ③ 就任及び退任予定日

平成29年6月28日

## (2) その他

該当事項はありません。